一般財団法人素形材センター会長賞

受　賞　者　名

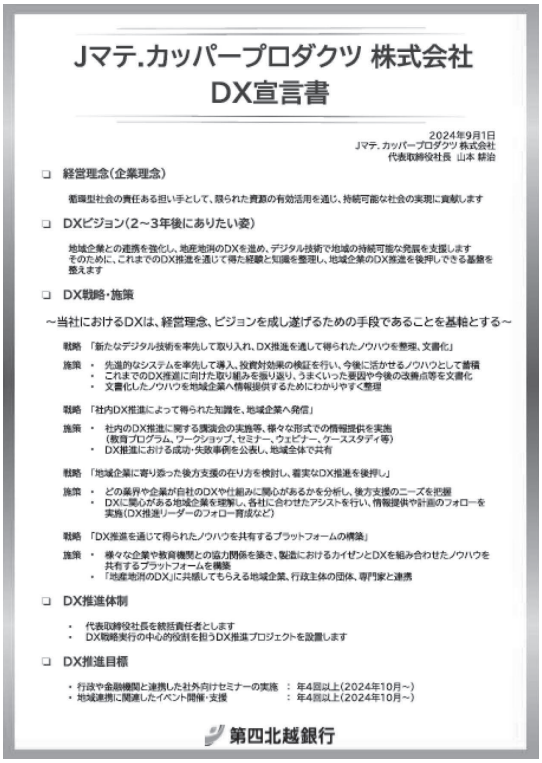
Ｊマテ．カッパープロダクツ株式会社　　山　本　耕　治　殿

受賞取組の概要

Ｊマテ．カッパープロダクツ(株)は、銅合金の鋳造・押出・機械加工を手掛ける中で、人手不足や技能伝承などの課題に対応するため、2015 年から時間観測、動作分析、標準化等の現場改善を継続してきた。

2022 年以降は、その改善を土台に必要な部分へデジタル技術を組み合わせる「Ｊマテ生産方式（JPS)」を推進している。改善でムダを減らし、創出した時間を人にしかできない付加価値の高い仕事へ振り向ける「活人化」を進めるとともに、熟練技能を動画・手順書・ナレッジ DB として形式知化した。

2026 年 7 月末現在、動画マニュアル等は約 180 種類、ナレッジは約 800 項目、RPA による削減効果は年間累計 6,135 時間に達している。さらに、成功・失敗を含む改善知見を工場見学や地域企業との連携を通じて社外へ還元する「地産地消の DX」を展開し、改善を起点に人・仕事・組織を変え続ける全体最適を目指している。



Jマテ.カッパープロダクツ 株式会社
DX宣言書

2024年9月1日
Jマテ. カッパープロダクツ 株式会社
代表取締役社長 山本 耕治

❑ 経営理念(企業理念)

循環型社会の責任ある担い手として、限られた資源の有効活用を通じ、持続可能な社会の実現に貢献します

❑ DXビジョン(2～3年後にありたい姿)

地域企業との連携を強化し、地産地消のDXを進め、デジタル技術で地域の持続可能な発展を支援します
そのために、これまでのDX推進を通じて得た経験と知識を整理し、地域企業のDX推進を後押しできる基盤を整えます

❑ DX戦略・施策

～当社におけるDXは、経営理念、ビジョンを成し遂げるための手段であることを基軸とする～

戦略 「新たなデジタル技術を率先して取り入れ、DX推進を通して得られたノウハウを整理、文書化」

施策
- 先進的なシステムを率先して導入、投資対効果の検証を行い、今後に活かせるノウハウとして蓄積
- これまでのDX推進に向けた取り組みを振り返り、うまくいった要因や今後の改善点等を文書化
- 文書化したノウハウを地域企業へ情報提供するためにわかりやすく整理

戦略 「社内DX推進によって得られた知識を、地域企業へ発信」

施策
- 社内のDX推進に関する懇談会の実施等、様々な形式での情報提供を実施
（教育プログラム、ワークショップ、セミナー、ウェビナー、ケーススタディ等）
- DX推進における成功・失敗事例を公表し、地域全体で共有

戦略 「地域企業に寄り添った後方支援の在り方を検討し、着実なDX推進を後押し」

施策
- どの業界や企業が自社のDXや仕組みに関心があるかを分析し、後方支援のニーズを把握
- DXに関心がある地域企業を理解し、各社に合わせたアシストを行い、情報提供や計画のフォローを実施(DX推進リーダーのフォロー育成など)

戦略 「DX推進を通じて得られたノウハウを共有するプラットフォームの構築」

施策
- 様々な企業や教育機関との協力関係を築き、製造におけるカイゼンとDXを組み合わせたノウハウを共有するプラットフォームを構築
- 「地産地消のDX」に共感してもらえる地域企業、行政主体の団体、専門家と連携

❑ DX推進体制

- 代表取締役社長を統括責任者とします
- DX戦略実行の中心的役割を担うDX推進プロジェクトを設置します

❑ DX推進目標

- 行政や金融機関と連携した社外向けセミナーの実施　：年4回以上(2024年10月～)
- 地域連携に関連したイベント開催・支援　：年4回以上(2024年10月～)

第四北越銀行

地域にむけての DX 宣言書



社内改善研究発表会の様子



工場見学会のセミナーの様子